



スポーツ庁

部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行と 地域スポーツ環境の整備に関する最近の動向

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（部活動の
地域移行等に向けた実証事業）実務担当者研修会

1. 令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算(案)

地域スポーツクラブ活動体制整備事業等

令和6年度予算額（案） 2,738,192千円
（前年度予算額 2,470,899千円）



スポーツ庁

令和5年度補正予算額 1,431,951千円

方向性・目指す姿

- ✓ 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ環境を整備し、多様な体験機会を確保。
 - ✓ 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
 - ✓ 自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。
-
- ✓ 子供や大人、高齢者や障害者の参加・交流を推進する地域スポーツ活動の中に部活動を取り込む。ウェルビーイングの実現、まちづくりの推進。
 - ✓ 「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じたスポーツ活動の最適化を図り、体験格差を解消。

事業内容

I. 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 10億円（10億円） 14億円 [令和5年度補正予算額]

委託・拡充

各都道府県・市区町村の地域スポーツの推進体制等の下で、コーディネーターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を推進する。

(1) 地域クラブ活動への移行に向けた実証 ※取組例



- 体制整備**
 - 関係団体・市区町村等との連絡調整
 - コーディネーターの配置、地域学校協働活動推進員等との連携の在り方
 - 運営団体・実施主体の体制整備や質の確保
- 指導者の質の保障・量の確保**
 - 人材の発掘・マッチング・配置
 - 研修、資格取得促進
 - 平日・休日の一貫指導
 - ICTの有効活用
- 関係団体・分野との連携強化**
 - スポーツ協会、競技団体、大学、企業等
 - スポーツ推進委員、地域おこし協力隊
 - まちづくり・地域公共交通
- 面的・広域的な取組**
 - 地域クラブ活動の拡大
 - 市区町村等を越えた取組
- 内容の充実**
 - 複数種目、シーズン制
 - 体験型キャンプ
 - レクリエーション的活動
- 参加費用負担支援等**
 - 困窮世帯の支援
 - 費用負担の在り方
- 学校施設の活用等**
 - 効果的な活用や管理方法

※ 実証事業2年目となる地域クラブ活動は、原則、国費だけではなく、一定の割合の受益者負担や行政・関係団体の自主財源からの支出、企業等からの寄付などの組み合わせにより、持続的に活動することを前提とした仕組みを構築し、検証。
※ 平日・休日の一貫指導や市区町村を超えた取組など、地域の実情に応じた最適化・体験格差の解消を図る意欲的な取組を充実。

★ 重点地域における政策課題への対応

地域スポーツ環境の整備に先導的に取り組む地域を重点地域として指定し、政策課題への対応を推進する。

<主な政策課題>

- 多様なスポーツ体験の機会の提供
- 高校との連携やジュニアからシニアまでの多世代での取組
- スクールバスの活用や地域公共交通との連携
- 不登校や障害のある子供たちの地域の学びの場としての役割
- トレーナーの活用を含めた安全確保の体制づくり
- 企業版ふるさと納税等を含む民間資金の活用
- 体育・スポーツ系の大学生、パラアスリート等を含むアスリート人材等の活用
- 学校体育施設の拠点化や社会体育施設との一体化などによる地域スポーツの活動拠点づくり
- 動画コンテンツ等の活用
- 多様なニーズに対応した大会の開催 等

(2) 課題の整理・検証、地域クラブ活動のモデル・プロセスの分析、地域クラブ活動の整備促進等

- 事業成果の普及方策、地域クラブ活動の整備の進展に伴う新たな課題の整理・解決策の検討
- 運営形態の類型や競技ごとの地域クラブ活動のモデル・プロセス、組織マネジメント等の分析・検証
- 単一自治体での対応が困難な場合の地域クラブ活動の整備促進方策の検討 等



II. 中学校における部活動指導員の配置支援 15億円（12億円）

補助・拡充

各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、生徒の二一歩を踏まえた充実した活動とする。（補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3）※1

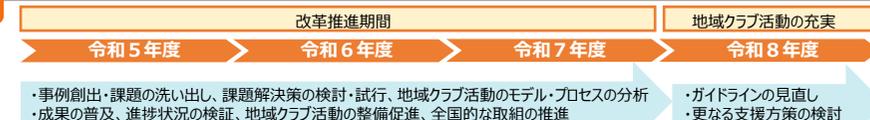
➡ 部活動指導員の配置を充実【13,000人】

III. 地域における新たなスポーツ環境の構築等 3億円（3億円）

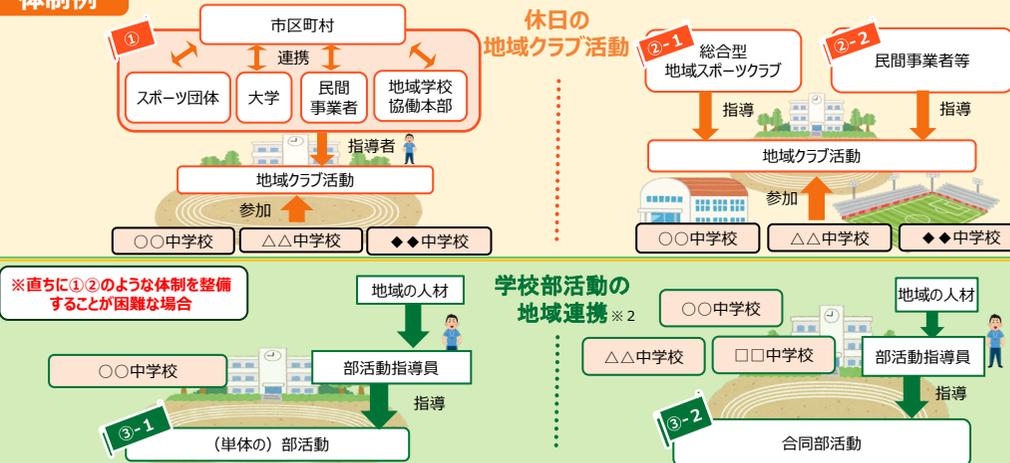
補助・委託

上記の施策を支える新たなスポーツ環境の構築等のため、以下の取組を実施。
・公立中学校の施設の整備・改修を支援（用具保管の倉庫設置、スマートロック設置に伴う扉の改修等）
・指導者養成のための講習会や暴力等の根絶に向けた啓発活動の実施等。
・大学生が卒業後も継続的に地域の中学生の指導に当たる仕組みを構築。
・デジタル動画を活用した部活動・地域クラブ活動のサポート体制の構築（ポータル新設）

方向性



体制例



※1 補助割合について、都道府県又は指定都市の場合は、国1/3、都道府県・指定都市2/3。
※2 コミュニティ・スクール（学校運営協議会）等の仕組みも活用。

※ 本資料における「スポーツ」には障害者スポーツを、「中学校」には特別支援学校中学部等を含む。体制例は、あくまでも一例である。

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 実施予定先

【運動部活動の地域移行に関する実証事業】 R5.6時点

岐阜県 (24市町)

岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、本巣市、北方町、大垣市、海津市、関ヶ原町、輪之内町、安八町、大野町、池田町、関市、美濃市、郡上市、坂祝町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、中津川市、高山市、飛騨市

秋田県 (3市町)

羽後町、大館市、能代市

青森県 (2市町)

むつ市、三戸町

山形県 (23市町村)

山形市、上山市、山辺町、中山町、西川町、村山市、尾花沢市、新庄市、金山町、最上町、鮭川村、米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町、鶴岡市、庄内町、三川町、酒田市

北海道 (18市町村)

由仁町、岩内町、余市町、安平町、厚真町、伊達市、登別市、厚沢部町、旭川市、鷹栖町、中川町、留萌市、初山別村、北見市、遠軽町、音更町、中礼内村、足寄町

岩手県 (5市町村)

盛岡市、宮古市、大船渡市、西和賀町、九戸村

宮城県 (2市)

白石市、角田市

福島県 (4市町)

会津若松市、喜多方市、川俣町、三春町

滋賀県 (8市町)

彦根市、長浜市、近江八幡市、東近江市、米原市、竜王町、豊郷町、多賀町

福井県 (11市町)

福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、美浜町、若狭町

新潟県 (21市町村)

上越市、三条市、柏崎市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、聖籠町、弥彦村、出雲崎町、湯沢町、津南町

兵庫県 (11市町)

尼崎市、伊丹市、三田市、猪名川町、丹波篠山市、高砂市、稲美町、播磨町、加東市、多可町、姫路市

京都府 (3市町)

舞鶴市、福知山市、宇治田原町

富山県 (10市町)

高岡市、射水市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、上市町、朝日町、富山市

石川県 (5市町)

小松市、かほく市、野々市市、志賀町、穴水町

山口県 (7市)

下関市、山口市、萩市、防府市、光市、美祢市、周南市

大阪府 (5市)

豊中市、箕面市、守口市、大東市、岸和田市

茨城県 (16市町)

水戸市、笠間市、小美玉市、茨城町、日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、神栖市、土浦市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、つくばみらい市、結城市

群馬県 (4市町)

前橋市、榛東村、吉岡町、玉村町

栃木県 (5市)

小山市、栃木市、矢板市、那須塩原市、佐野市

広島県 (6市町)

福山市、海田町、安芸高田市、三原市、府中市、三次市

島根県 (1市)

益田市

鳥取県 (1市)

鳥取市

岡山県 (4市町)

玉野市、備前市、早島町、和気町

佐賀県 (3市町)

佐賀市、多久市、基山町

福岡県 (3市町)

宇美町、宗像市、豊前市

長崎県 (5市町)

長崎市、大村市、長与町、川棚町、波佐見町

大分県 (3市)

豊後大野市、国東市、由布市

熊本県 (12市町村)

水俣市、玉東町、和水町、南関町、長洲町、大津町、高森町、西原村、氷川町、湯前町、水上村、玉名市

宮崎県 (4市町)

宮崎市、国富町、高鍋町、小林市

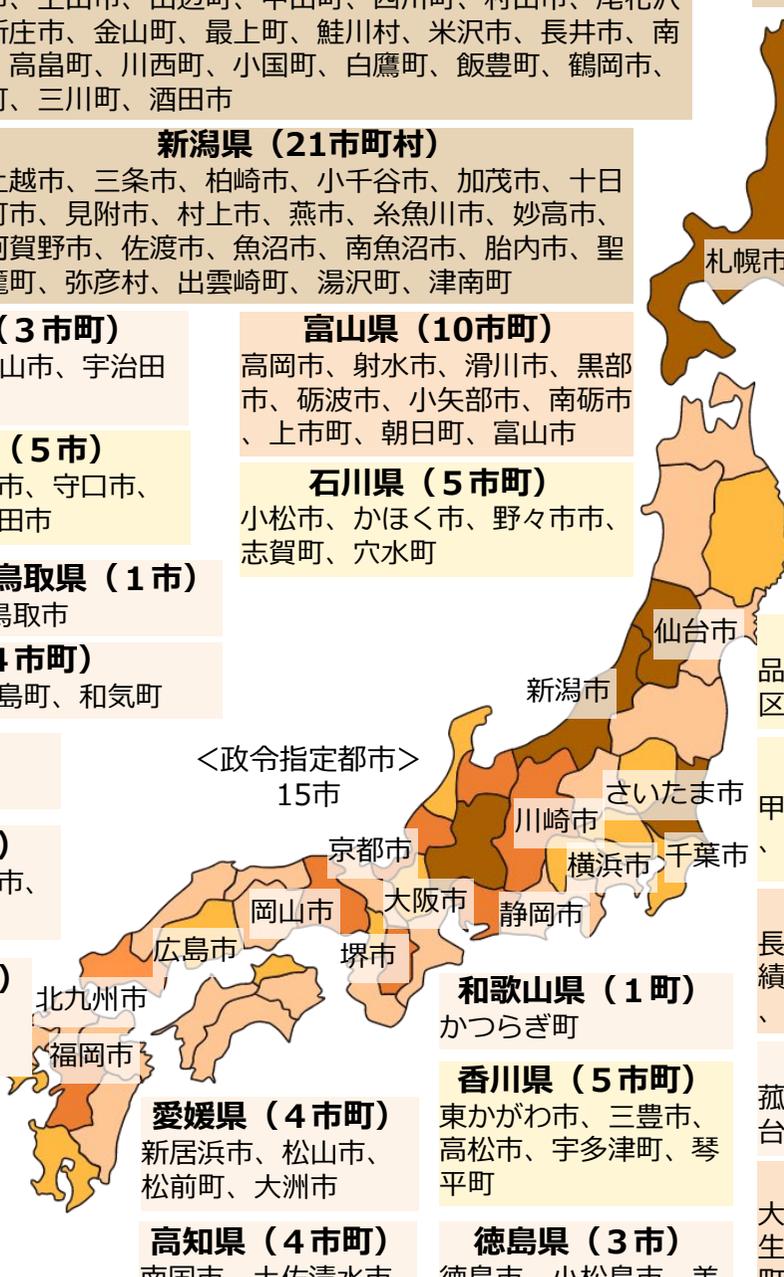
鹿児島県 (6市町)

鹿児島市、枕崎市、南さつま市、薩摩川内市、知名町、与論町

沖縄県 (3市村)

宜野座村、南城市、うるま市

<政令指定都市>
15市



総実施自治体数：339市区町村

方向性・目指す姿

- ✓ 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ環境を整備し、多様な体験機会を確保。
- ✓ 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保。 学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- ✓ 自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。

- ✓ 子供や大人、高齢者や障害者の参加・交流を推進する地域スポーツ活動の中に部活動を取り込む。ウェルビーイングの実現、まちづくりの推進。
- ✓ 「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じスポーツ活動の最適化を図り、体験格差を解消。

改革推進期間

地域クラブ活動の充実

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

- ・事例創出・課題の洗い出し、課題解決策の検討・試行、地域クラブ活動のモデル・プロセスの分析
- ・成果の普及、進捗状況の検証、地域クラブ活動の整備促進、全国的な取組の推進

- ・ガイドラインの見直し
- ・更なる支援方策の検討

◆ 地方自治体の取組事項

① 地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証※（継続）

- ✓ 全ての都道府県・市区町村を対象として、各都道府県・市区町村の地域スポーツの推進体制等の下で、コーディネーターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の質の保障・量の確保、関係団体・分野との連携強化、面的・広域的な取組、内容の充実、参加費用負担支援、学校施設の活用等に関する実証を行う。

※令和5年度の実証事業のメニューのうち「運動部活動の地域移行に向けた実証事業」と概ね同内容の継続事業。

● Point :

- 地域の実情等に応じた**多様な地域クラブ活動のモデルの構築・検証**に取り組む。
- **令和6年度は実施する市区町村数を拡大**を図る（令和5年度は339市区町村で実施）。

② 重点地域における政策課題への対応（新規）

- ✓ 地域スポーツ環境の整備に先導的に取り組む都道府県を公募し、選定した上で、重点地域として指定し、当該都道府県が域内の市区町村と協力して、政策課題への対応を推進する。

● Point :

- 他の地域でも参考となるような**地域移行に当たっての課題の解決方策を見いだす**。

2. 地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業に係る実施方針

◆ 実証事業に係る実施方針策定検討委員会の設置・開催等

- ✓ 今後の地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業の実施に係る方針を策定するため、令和5年10月に「地域スポーツクラブ活動体制整備事業（地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業）に係る実施方針策定検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を設置。
- ✓ 検討委員会では、**実証事業を効果的かつ円滑に実施することを目的として、実施方針（事業実施に当たっての基本的な考え方や方向性を整理したもの）を策定**するために、以下の項目等について検討。
 - 実証事業において取り組むべき観点
 - 各都道府県・指定都市への事業費の配分方法
 - 実証事業における重点地域の選定基準
 - 重点地域において取り組むべき政策課題 等
- ✓ 検討会議の開催（令和5年10月、11月、令和6年1月）等。
- ✓ **令和5年12月27日に中間整理を取りまとめ、令和6年1月30日に実施方針を策定。**

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業に係る実施方針（概要）

令和6年1月30日

● 地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業に係る実施方針の位置付け等

- ✓ 地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業（以下「実証事業」という。）を効果的かつ円滑に実施するため、事業実施に当たっての基本的な考え方や方向性等を整理したものととして、実施方針を示す。

● 地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証

■ 実証の取組内容

- ✓ 各都道府県・市区町村の地域スポーツ推進体制等の下で、地域の実情に応じて、運動部活動の地域スポーツクラブ活動（以下「地域クラブ活動」という。）への移行に向けて多様な取組を実施。

<取組例>

- 体制整備
- 指導者の質の保障・量の確保
- 関係団体・分野との連携強化
- 面的・広域的な取組
- 内容の充実
- 参加費用負担支援等
- 学校施設の活用等

■ 実証において取り組むべき観点

- ✓ 実証は、以下の観点に十分留意して実施。
 - ① 地域の実情等に応じた多様な地域クラブ活動のモデル（収支構造を含む）の構築等
 - ② 地域クラブ活動の維持・運営に必要なコスト、受益者負担等と公的資金の適切なバランスの検証
 - ③ 経済的困窮世帯への参加費用負担支援の金額・スキームの検証
 - ④ 指導者の質の保障、適切な指導の実施、指導者の量の確保に関する方策の検証
 - ⑤ 地域クラブ活動を支える人材育成や仕組みの整備
 - ⑥ 地域クラブ活動の要件等の明確化を図る方策の検証
 - ⑦ 全国的な取組の推進
 - 1) 実証事業を初めて実施する市区町村の取組
 - 2) 単一自治体での対応が困難な場合の市区町村を超えた取組
 - ⑧ 改革推進期間終了後を見据えた取組の推進

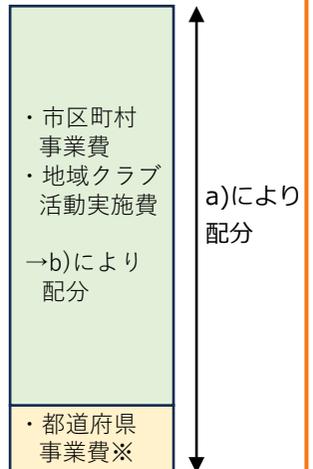
■ スポーツ庁から各都道府県への事業費の配分方法…a)

- ✓ 以下の基礎係数、傾斜配分係数、激変緩和係数等に基づき、スポーツ庁から各都道府県に対して事業費を配分
 - 基礎係数：都道府県事業費※、市区町村事業費、地域クラブ活動実施費
 - 傾斜配分係数：推進計画等策定状況、協議会等設置状況
 - 執行状況係数：直近の実証事業の執行率
 - 激変緩和係数：前年度の委託契約額等

■ 各都道府県から市区町村への事業費の配分方法…b)

- ✓ 地域の実情に加えて、実証事業の趣旨や取り組むべき観点等を踏まえつつ、予算を効果的・効率的に使用する観点から、都道府県が市区町村に対して事業費を配分。特に以下の取組には優先的に事業費を配分。
 - 地域クラブ活動のモデルの構築や検証に資する取組
→特に左記の観点①、②、③に優先的に配分
 - 全国的な取組の推進に資する取組
→特に左記の観点⑦1)、2)に優先的に配分

- ※ 都道府県事業費として以下の取組等を想定した一定額を配分
 - 総括コーディネーターの配置
 - 協議会等の設置・運営
 - 市区町村への支援、実証事業の成果の検証・普及
 - 平日・休日の一貫指導（市区町村へ再委託分）



重点地域における政策課題への対応

重点地域において取り組むべき政策課題

- ✓ 重点地域への指定を希望する都道府県は以下の10の政策課題から少なくとも3つを選択。

◆ 課題①：多様なスポーツ体験の機会の提供

- 特定の種目や分野に継続的に専念するのではなく、多様なスポーツを体験する機会を提供する地域クラブ活動
- 競技・大会志向と楽しみ志向に応じたプログラムなど、生徒の志向や体力等に応じた地域クラブ活動
- シーズン制や複数の種目を掛け持ちできる地域クラブ活動
- 生徒の多様な選択肢を確保する観点から、複数の市区町村の生徒が参加できる幅広い競技種目やプログラムを提供する地域クラブ活動。

◆ 課題②：高校との連携やジュニアからシニアまでの多世代での取組

- 中学生と高校生と一緒に活動
- スポーツ少年団と連携し、小学生と中学生と一緒に活動
- 総合型地域スポーツクラブと連携し、小学生から社会人まで幅広い世代と一緒に活動

◆ 課題③：スクールバスの活用や地域公共交通との連携

- 地域公共交通の維持・活性化に関する取組との連携
- 鉄道の運行ダイヤに合わせて地域クラブ活動を計画して鉄道を移動手段として活用
- 民間路線バスのダイヤ変更の調整や運賃の一部補助
- スクールバスやスポーツ団体のマイクロバス、コミュニティバス、他の施設の送迎車両等を活用

◆ 課題④：不登校や障害のある子供たちの地域の学びの場としての役割

- 年齢や障害の有無を問わずに一緒に楽しめるプログラムを実施
- 幅広い層が参加できるイベント型のプログラムなど不登校の子供たちも参加しやすく工夫した地域クラブ活動

◆ 課題⑤：トレーナーの活用を含めた安全確保の体制づくり

- 地域の医療人材やトレーナー等が参画する地域クラブ活動の運営団体・実施主体の整備
- 地域クラブ活動における外傷や障害、事故防止のための研修プログラムの整備

◆ 課題⑥：体育・スポーツ系の大学生、パラアスリート等を含むアスリート人材等の活用

- 体育・スポーツ系の大学生をアシスタントの指導者として活用
- アスリート人材による指導機会の創出

◆ 課題⑦：学校体育・教育施設の拠点化や社会体育・教育施設との一体化などによる地域スポーツの活動拠点づくり

- 学校体育施設の管理運営の指定管理者制度や業務管理委託の導入、指定管理者や受託者が地域クラブ活動の運営団体・実施主体となった取組の展開
- 社会体育施設の指定管理者が地域クラブ活動の運営団体・実施主体となった取組の展開

◆ 課題⑧：企業版ふるさと納税等を含む民間資金の活用

- 企業版ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディングの活用
- 法人の賛助会員の募集、寄付等を活用した基金の創設
- 成果連動型民間委託契約方式（PFS: Pay For Success）やソーシャルインパクトボンド（SIB）の活用

◆ 課題⑨：動画コンテンツ等の活用

- 専門的指導者が指導する日と動画コンテンツを活用して反復練習など自主的に活動する日を組み合わせた活動
- リモートによる指導と動画コンテンツを組み合わせた指導

◆ 課題⑩：多様なニーズに対応した大会の開催

- 地域クラブ活動に参加する生徒の成果発表の機会として、スポーツを楽しむことや他の生徒との交流を深めることを目的とした大会を開催
- より多くの生徒の参加機会を確保するため、トーナメント方式ではなく、リーグ形式で大会を開催
- 参加者のレベルを考慮し、所属学校・チームに関係なく参加者を振り分け即席のチームを編成し、大会を実施
- 多くの生徒が参加し楽しむことができるように、選手交代の回数制限をなくした大会や男女混合の大会、リターン回数を変更した大会など、既存のルールを変更した大会を実施。

- ✓ 重点地域の選定に当たっては、本事業において取り組む政策課題に偏りが生じないように、採点方法や採択方法を工夫。

重点地域の選定基準

- ✓ 重点地域への指定を希望する都道府県を選定する際の基準は以下のとおり。

● 各都道府県による直近の取組状況

- 推進計画・方針等の策定、推進体制の構築
- 市区町村への支援、指導者の質の保障・量の確保に関する取組
- スポーツ団体との連携、企業との連携
- 調査・研究、普及・啓発

● 各都道府県内の市区町村による直近の取組状況

- 推進計画等策定市区町村の割合
- 協議会等の設置市区町村の割合
- 地域クラブ活動への移行予定部活動数の割合

● 政策課題への対応に関する事業計画内容

- 事業趣旨に沿った事業計画、地域の実情を踏まえた課題設定
- 課題解決に向けて試行する取組の具体性、持続可能性
- 課題解決に必要な連携体制の確保、専門家の協力体制
- 市区町村や運営団体、地域クラブ活動の多様性
- 成果普及や広報活動、事業効果を高めるための創意工夫

◆ 令和5年度の状況

- ✓ **47都道府県の339市区町村で部活動の地域移行に向けた実証事業が実施**されており、地域クラブ活動の運営団体・実施主体の整備、指導者の確保、関係団体との連携、市区町村を超えた取組、生徒のニーズに応じた活動、費用負担の在り方、学校施設の活用などに関する**多様なモデルが創出されつつある**。

◆ 今後の方向性

- ✓ **各地域の実情等に応じた地域クラブ活動を整備し、全国的な取組を推進**する観点から、引き続き、人口規模・密度、中山間地域・離島などの地理的条件、中学校数、中学校の規模、生徒数、運営団体・実施主体等に応じた**多様な地域クラブ活動のモデルを構築**していく必要がある。
- ✓ 将来的な枠組みや支援方策の検討等を視野に入れて、**地域クラブ活動の維持・運営に必要なコストや受益者負担等と公的資金の適切なバランスの検証、経済的困窮世帯への参加費用負担支援の金額・スキームの検証**などに取り組んでいくことが求められる。
- ✓ 実証事業を活用した取組を含め**地方自治体による地域クラブ活動への移行に向けた取組を広げていく**必要がある。

◆ 実証事業の趣旨

- ✓ 実証事業では、以下の2つの役割を果たしていくことが求められる。
 - ①他の地域においても参考となるような**地域クラブ活動のモデルを構築・検証**
 - ②各地域の実情に応じた**地域クラブ活動の全国的な取組を推進**
- ✓ 特に、実証事業2年目以降となる地域クラブ活動では、**持続的に活動することを前提とした仕組みを構築して検証**
- ✓ **重点地域における政策課題への対応**では、他の地域でも参考となるような**課題の解決方策を見いだすことが期待**される。

◆ 「地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証」において取り組むべき観点

- ① 地域の実情等に応じた多様な地域クラブ活動のモデル（収支構造を含む）の構築等
- ② 地域クラブ活動の維持・運営に必要なコスト、受益者負担等と公的資金の適切なバランスの検証
- ③ 経済的困窮世帯への参加費用負担支援の金額・スキームの検証
- ④ 指導者の質の保障、適切な指導の実施、指導者の量の確保に関する方策の検証
- ⑤ 地域クラブ活動を支える人材育成や仕組みの整備
- ⑥ 地域クラブ活動の要件等の明確化を図る方策の検証
- ⑦ 全国的な取組の推進
 - 1) 実証事業を初めて実施する市区町村の取組
 - 2) 単一自治体での対応が困難な場合の市区町村を超えた取組
- ⑧ 改革推進期間終了後を見据えた取組の推進

➤ 以下、各観点と参考となる取組事例等の一部を紹介

● 観点①：

➤ 地域の実情等に応じた多様な地域クラブ活動のモデル（収支構造を含む。）の構築等

- ✓ 各地域の実情等に応じた地域クラブ活動を整備する観点から、域内において、人口規模・密度、中山間地域・離島などの地理的条件、中学校数、中学校の規模、生徒数、運営団体・実施主体等に応じた**多様な地域クラブ活動（収支構造を含む。）のモデルの構築**を図る。
- ✓ 競技・大会志向で特定の種目や分野に継続的に専念する活動だけではなく、例えば、体験教室やレクリエーション的な活動、複数の種目を経験できる活動、障害の有無にかかわらず誰もが一緒に参加できる活動など、**生徒の志向（希望する内容も含む。以下同じ。）や体力等の状況に適したスポーツに親しむ機会を提供する地域クラブ活動**のモデルの構築を目指す。
- ✓ **生徒のニーズや意見等が反映される仕組み**（例えば、生徒によるワークショップの実施や児童・生徒へのアンケート調査等）や生徒が地域クラブ活動の運営に参画して活動を支える事例の収集等を行う。
- ✓ モデルの構築に当たっては、モデルの構築に至るプロセスを分析する観点から、現場で課題解決に中心적으로取り組んだキーパーソン（例えば、総括コーディネーターや教育委員会の指導主事、中学校教職員、地域スポーツ担当部署職員、体育・スポーツ協会職員、各競技団体職員、総合型地域スポーツクラブ職員、スポーツ推進委員等）の役割や取組内容、能力・経験等を明らかにし、事例として収集する。

多様な地域クラブ活動（収支構造を含む。）のモデルの構築

◆ 多様なモデルのマッピング（運営類型／規模別）のイメージ

地域クラブ活動への移行における好事例のマッピング



スポーツ庁

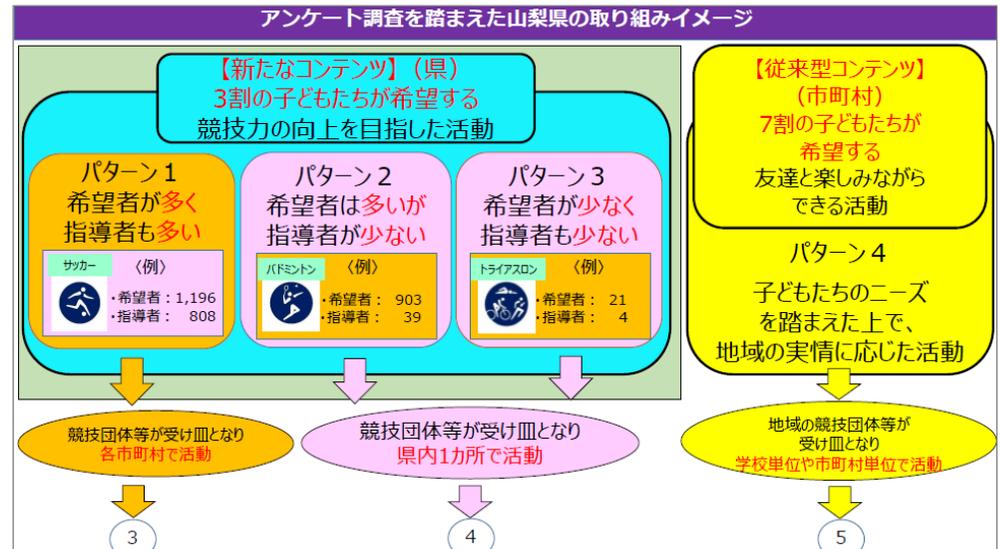
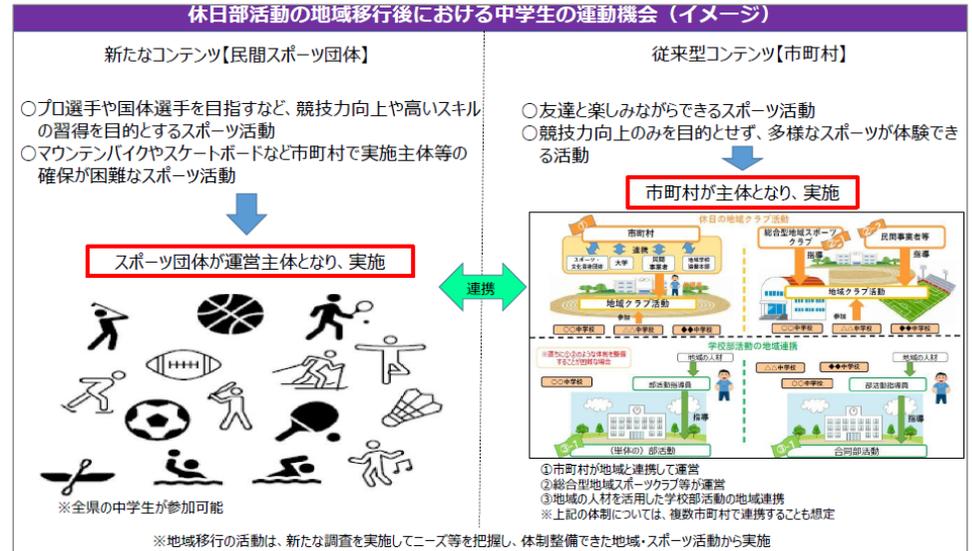
規模 類型		政令 指定都市	中核市	その他の市 (人口10万人以上)			その他の市 (人口10万人未満)			町村		
				10校 以上	9校 ～6校	5校 以下	10校 以上	9校 ～6校	5校 以下	5校 以上	4校 ～2校	1校
市区町村運営型	地域団体・人材活用型	★ 埼玉県 さいたま市			★ 神奈川県 秦野市				★ 福岡県 宗像市			
	任意団体 設立型											★ 長野県 飯島町
	競技団体 連携型				★ 新潟県 長岡市							★ 福井県 美浜町
地域スポーツ団体等運営型	総合型 地域スポーツ クラブ運営型				★ 福島県 会津若松市				★ 新潟県 村上市 ★ 京都府 舞鶴市			★ 長崎県 長与町 ★ 山形県 鮭川村 ★ 富山県 朝日町
	体育・スポーツ 協会運営型	★ 静岡県 静岡市			★ 福島県 会津若松市	★ 静岡県 掛川市				★ 富山県 黒部市		
	民間スポーツ 事業者運営型				★ 沖縄県 うるま市					★ 埼玉県 白岡市		
その他	その他の 類型											★ 石川県 宝達志水町

生徒の志向や体力等の状況に適したスポーツに親しむ機会の提供

山梨県

●山梨県では、以下の計画を進めている。

- ・ 競技団体等が運営団体となり、競技力向上や高いスキルの習得を目指すスポーツ活動を提供。
- ・ 市町村が主体となり、友達と楽しみながらできるスポーツ活動、競技力向上のみを目的とせず多様なスポーツが体験できる活動を提供。



◆ 生徒によるワークショップの事例

Q: 魅力ある部活動を考えてみる！

①ガチ部活動: 1グループ

専門的な指導者（プロ経験者など）を迎え入れて競技力向上を目指す部活動

②スワップできる部活動: 3グループ

2つの種目を行き来できる部活動

③ゆるスポーツ部活動: 0グループ

楽しみや友達との交流を重要視した部活動

④newスポーツ部活動: 1グループ

スケートボードなど新しい種目を取り入れた部活動



・楽しむ部活動と本気でやる部活動に分けられる
・曜日ごとに部活動を変えられて楽しい
・季節によって大会が開催される時期が違い、いろいろな部活を楽しめる

Q: 活動したい日数は？

Aさん：1種目1日ずつで、週2日

Bさん：2種目2日ずつで、週4日

生徒のニーズや意見等が反映される仕組み

◆ 参考：こども家庭庁とスポーツ庁の連携した取組



令和5年10月28日（土）に、こども家庭庁が行う「こども若者★いけんプラス」の枠組みで、10人の中学生（9都府県）から中学校の休日の運動部活動の地域クラブ活動への移行について意見を募集した。

指導者の質

- ・ すごい指導者の合同練習会があればいい
- ・ （時々でも）プロに教えてもらうのは効果的で、重要。
- ・ やりたい人がいればそれだけでクラブは作れる。指導者は見つけられたらいいねという感じで、好きなようにやっていけばいいのではないかな。

- ・ 軽く・楽しむことを目的にしてほしい
- ・ 一つ一つの部活をゆるくしてほしい
- ・ 遊びでもスポーツができればいい
- ・ 体育で遊びたい。部活はガチすぎる
- ・ 勉強と両立するため、短時間でできる運動であればいい
- ・ スポーツは楽しみながらできるほうがいい
- ・ エンjoyしたい人と大会で勝って実績を積みみたい人のバランス

ニーズに応じた活動

交流の活性化

- ・ やれる部活の種類が増えたり、他校の生徒と試合ができたりしたら嬉しい
- ・ いろいろな人と交流できる運動施設があれば、それを目的に運動しに行ける。

- ・ 初心者など、レベルで分けたほうがいい。
- ・ 指導者の人数を増やしたら、どちらのタイプの人も見えてあげられるのでは
- ・ 募集の際に「初心者でも優しく教えます」と記載されたりしていると初心者でも安心できる
- ・ 学年関係なく同じレベルからスタートだと良い。
- ・ 運動が苦手な人で集まっているいろいろなスポーツを経験できれば、恥ずかしくないし、得意なものや自分ができるものも見つかるのでは

レベルに応じた活動

部活動の課題

- ・ 所属する部活の時間以外の時間に他の活動をしたい
- ・ 休みのタイミングを調整して兼部できるシステムがあつたらいい
- ・ 部活は辞めづらいし途中入部もしづらい。
- ・ 顧問の先生が知識もなく、よく知らないのに口を出してくるのは困る。プランと一緒に考えてくれるだけでもいい。
- ・ 団体競技では特に他校と交流を持つたらいいのと思うが、先生たちの交流がない。

- ・ 様々な部活・いろんな種目を体験して楽しむことができると面白い
- ・ いろんな競技を練習の一環として経験できるといい。
- ・ レクリエーション的なものを土日にゆったりできるといい。
- ・ 学校に部活という枠をつくるより、やりたい人が地域のクラブに行きやる方が続ける義務感の問題もなくいい。
- ・ 地域クラブの種類は部活動の種類より多いと嬉しい

多様目



金銭的不安

- ・ 金銭面で外部のクラブに入るハードルが下がればいい
- ・ 月払いだと「お金がかかるから休めない」となるので、都度支払いがいい。

やってみたい活動

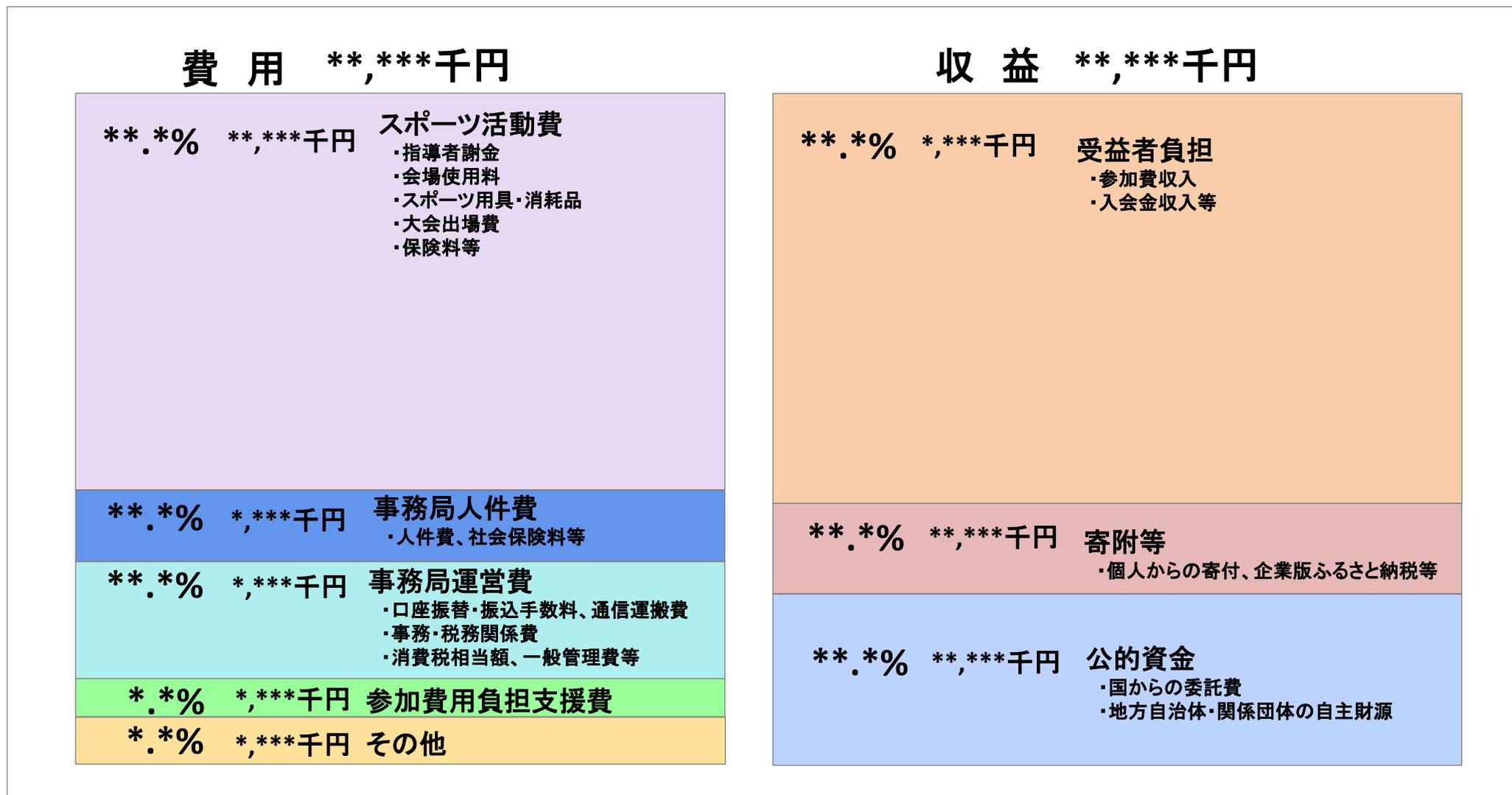
スキー/スケートボード/ラグビー/弓道/卓球/バレーボール/新しいスポーツをやれたらカッコいい/ポッチャやモルックといったパラリンピック競技/バンド活動/メイク/畑で何か育てることができると嬉しい

● 観点②：

- 地域クラブ活動の維持・運営に必要なコスト、受益者負担等と公的資金の適切なバランスの検証、エビデンスとしての整理
- ✓ 持続的に活動することを前提とした仕組みづくり（例えば、国費だけではなく、受益者負担や行政・関係団体の自主財源、寄附等を活用した基金の創設、企業版ふるさと納税の活用、学校施設の管理運営の指定管理者制度や業務委託の導入等）を推進する。特に、都道府県は、域内の各市区町村における検討や取組等の状況を把握するとともに、必要な指導助言を行う。
- ✓ 将来的な枠組みや支援方策の検討等を視野に入れて、**地域クラブ活動の運営や指導者配置等に必要なコストを検証**するとともに、こうしたコストをどのように賄っていくかについて**受益者負担等と公的資金との適切なバランスも含めて収支構造を検証**し、エビデンスとして整理する。また、検証に当たっては、学校部活動においても部費等として一定の受益者負担が生じていたことにも留意する。

地域クラブ活動の維持・運営に必要なコスト、受益者負担等と 公的資金の適切なバランスの検証

◆ 収支構造のイメージ例



※出典：地域スポーツクラブ活動体制整備事業（地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業）に係る実施方針

● 観点③：

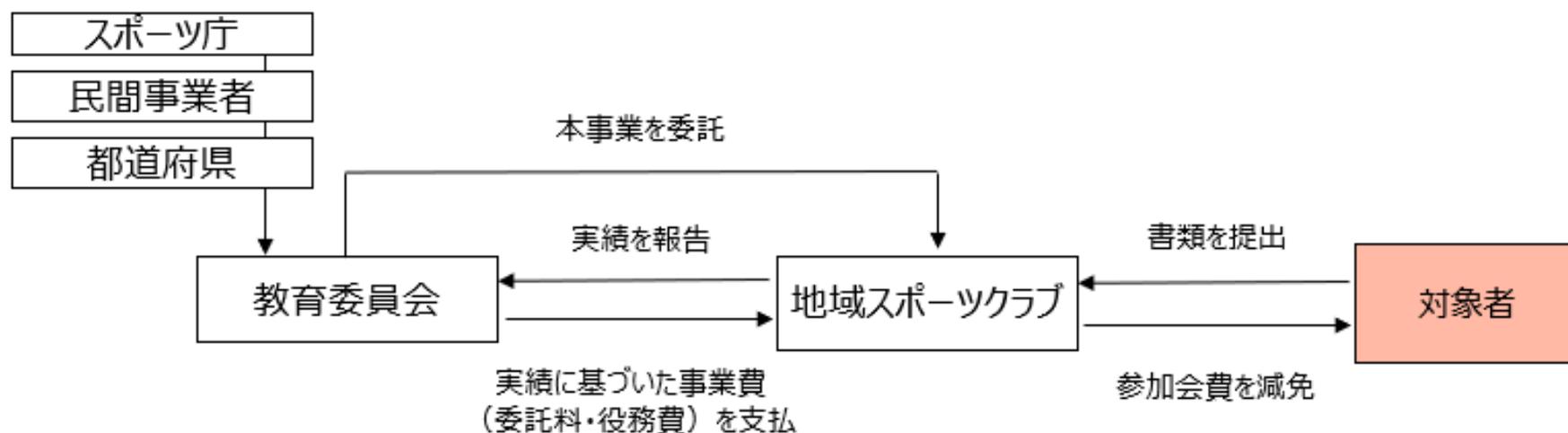
- 観点②を前提とした経済的困窮世帯への参加費用負担支援の金額の検証、個人情報保護や手続き、事務負担等の観点からの参加費用負担支援のスキームの検証、好事例の収集

- ✓ 将来的な枠組みや支援方策の検討等を視野に入れて、**地域クラブ活動のモデルに応じた経済的困窮世帯への参加費用負担支援の金額を検証**し、エビデンスとして整理する。
 - これまで試行されている事例、想定される取組例等
 - ・参加費の月額3,000円のうち、経済的困窮世帯には月額2,000円を実質的に減免。

- ✓ 個人情報の保護、保護者による手続きの負担、地方自治体や運営団体の事務負担等の観点から、域内における地域クラブ活動の運営団体の類型等に応じた経済的困窮世帯への**参加費用負担支援のための手続等のスキームを検証**するとともに、好事例を収集する。
 - これまで試行されている事例、想定される取組例等
 - ・保護者等が、地域クラブ活動の運営団体に就学援助決定通知書の写しを持参して申請することにより、参加費等を減免する。
 - ・地域クラブ活動の運営団体への参加申込の際に、保護者等から個人情報に関する同意、手続きの委任等を受け、運営団体が地方自治体に確認した上で、対象者の参加費等を減免する。

◆取組のイメージ例

- ✓ 例えば、地域スポーツクラブ活動の運営団体・実施主体が該当する生徒に対して会費等の一部又は全部を減免し、減免額に相当する金額を地方自治体から地域スポーツクラブ活動の運営団体・実施主体に対して支出。
- ✓ 支出に当たり、地方自治体と地域スポーツクラブ活動の運営団体・実施主体との間で、実態に即して、委託契約又は役務契約等の契約を締結。



● 観点④ :

- 指導者の質の保障、適切な指導の実施、指導者の量の確保に関する方策の検証、好事例の収集
- ✓ 生徒の多様なニーズに応えられる指導者の養成や資質向上を図る観点から、地域クラブ活動に携わる指導者に対して、地域の実情や地域クラブ活動の方針、参加者の志向等に応じた研修機会を提供するとともに、指導者が学び続けられる仕組みづくりや指導者資格の取得を目指す環境整備も進め、指導者の質の保障、適切な指導の実施の担保方策を検証するとともに、好事例を収集する。
- これまで試行されている事例、想定される取組例等
 - ・都道府県が**体育・スポーツ協会と連携して、指導者育成研修会を開催**するなど、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格等の取得を促進。
 - ・都道府県が**大学と連携して、指導者研修プログラムを整備**。
 - ・市区町村が、地域クラブ活動に携わる指導者全員を対象にした研修会を開催。
 - ・地域クラブ活動の運営団体が、指導者資格を取得できる研修会を開催。
 - ・指導経験の少ない指導者が、指導の現場で指導経験の豊富な指導者とともに、オン・ザ・ジョブ・トレーニングを実施。
 - ・地域クラブ活動の方針や志向等に応じた参加者の安全確保や見守りに重点を置いた研修の実施。

- ✓ 指導者の量の確保の観点から、指導者の発掘・把握、人材バンクの整備に取り組むとともに、地域クラブ活動と指導者とのマッチングを推進する取組も進め、指導者の量の確保方策を検証するとともに、好事例を収集する。
- これまで試行されている事例、想定される取組例等
 - ・都道府県、市区町村、地域クラブ活動の運営団体等が、スポーツ団体等に指導者の紹介や推薦、人材バンクへの登録等の協力を依頼。
 - ・**都道府県が、企業への協力依頼を行い、企業の従業員の人材バンクへの登録や従業員が指導者として活躍しやすい就業環境の整備を促進。**
 - ・地域クラブ活動の運営団体等が、活動の方針や参加者の志向等に合った指導者を見つけることができるよう、一定の期間を試行期間として区切って指導者に指導を依頼し、実際の指導の状況を踏まえて、継続的な指導を依頼するマッチングの仕組みづくり。

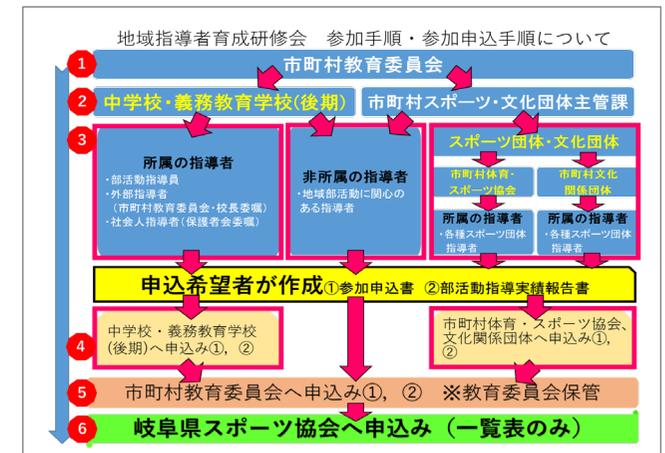
スポーツ協会と連携した指導者の育成

岐阜県

観点：指導者の質の保障・量の確保

✓ 県スポーツ協会と連携して指導者育成研修会を開催

- 指導技術だけではなく、部活動の教育的意義を理解し、学校の教育方針や部活動の教育的意義を理解した地域クラブ活動の指導者を確保するため、県スポーツ協会と共催で指導者育成研修会を開催。
- 部活動指針に沿った研修、スポーツ医・科学に関する研修、効果的なスポーツ・文化活動の指導法の研修等を実施。



都道府県による企業への働きかけ

茨城県

観点：指導者の質の保障・量の確保

✓企業、大学、プロ・実業団チーム等に対して、地域クラブ活動への指導者派遣等を働きかけ

- 県教育委員会が、「地域クラブ活動人材バンク」を設置し、市町村の依頼に応じて、指導者を紹介する仕組みを整備。
- 企業、大学、プロ・実業団チーム等に対して、地域移行の周知・理解、地域クラブ活動への指導者派遣、人材バンクへの登録・周知、大会運営等の協力などを働きかけ。

富山県

観点：企業との連携

✓指導者派遣や施設・用具の提供、財政的支援等に賛同する企業の登録制度を創設

- 学識経験者、高体連、中体連、民間スポーツクラブ、経済同友会等の委員で構成する検討委員会を設置し、部活動の地域移行に向けた課題や対策、方向性等を検討。
- 検討結果等を踏まえ、部活動や地域クラブ活動の指導者の確保や財政支援等のため、応援企業登録制度を創設。

大学と連携した指導者の養成等

◆ 大学と連携した指導者養成の取組例

陸上競技を核とした関係人口創出による持続可能なまちづくり ～スポーツによる好循環促進事業～ スポまち！長官表彰2023
◎山口県萩市

＜目標分野＞ ※該当するものに全て印 ＜目標内容＞

- ① スポーツを活用した経済・社会の活性化
- ② スポーツを通じた健康増進・心身形成・病予防
- ③ 自然と体を動かしてしまおう「楽しんまち」への転換

スポーツを通じた持続可能な「まちづくり・ひとづくり」

青山学院大学陸上部と協力し、世代や地域を超えた交流を広げ、つながり・絆を深めながら持続可能なスポーツを通じたまちづくり・ひとづくりを進める。
 ①指導者資格（クラブコーチ育成カリキュラム）認定者保有者・・・2025年度までに30名以上 ※萩市内のスポーツを支える人材を確保する。
 ②絆ランニングクラブ新入会者数・・・50名以上 ※陸上競技を核とし、中学校の地域クラブ活動を通じたスポーツの新たな価値を創造する。



- ①青山学院大学陸上部が開発した**指導者育成研修会**を展開。
- ②トップアスリートを地域**イベント**に招聘・**世界遺産**がスポーツフィールド
- ③青山学院大学陸上部が監修する**陸上クラブ**を地域に創設。

＜継続的な取組を確保できる体制（図）＞



＜概要＞ 計画期間：～ 令和8年3月31日

＜現状・課題＞

- ・少子化の進行により、中学校部活動において、学校単位での部活動の維持が難しくなっていくことが見込まれる。
 - ・中学校部活動の地域クラブ活動移行に向け、受け皿、スポーツ指導者の育成・確保が急務である。
 - ・新型コロナウイルス等の影響を受け、地域イベントの賑わいが衰退している。
- （総合的な取組内容）
 継続的な関係人口・関係人口を生む仕組みが構築されていない。

明治維新発動の地 萩市から全国に向けて
 スポーツによる好循環を発信します!!



松本村助（世界遺産）にて

地域活性化・持続可能なまちづくりを目指した取組



指導者研修会

スポーツ指導者の養成 競技力向上

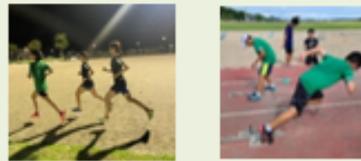
青学メソッドを伝えた。指導者育成研修会（クラブコーチ育成カリキュラム）を行うことで、スポーツを支える人材・指導者が育ち、持続可能なスポーツ環境の構築、本市の競技水準の向上が期待できる。



歴史×スポーツ

スポーツ振興 健康増進 交流人口の拡大

城下町という地域資源を活用し、萩市ならではの特色のあるイベントを青山学院大学陸上部選手等と協力して開催することで、歴史とスポーツを融合させたまちの賑わいの創出が期待できる。併せて、交流人口・関係人口の拡大が見込まれる。



絆ランニングクラブ萩

市民が一体となったコミュニティの創出

地域の子供たちは地域で育てるという意識の下で、青山学院大学陸上部が監修する「絆ランニングクラブ萩」を創設。小学生から社会人までの地域コミュニティの創出に繋がり、世代間交流が図られる。



【フォローアップ】 令和6年度以降における計画の進捗状況

各種基礎データ

- スポーツ部局の所属先：教育委員会事務局 スポーツ振興課
- 地方スポーツ推進計画：萩市ひとりづくり推進計画
- 地方版総合戦略：萩市総合戦略
- 地域スポーツコミッション：無

【問合せ先・電話番号】

萩市教育委員会事務局 スポーツ振興課
 0838-25-7311

● 観点⑤：

➤ 地域クラブ活動を支える人材育成や仕組みの整備

- ✓ 地域クラブ活動の持続的運営の観点から、総括コーディネーターやコーディネーターに求められる役割や資質等の分析を行い、長期的な視野から、人材の発掘・育成、資質向上方策に関する検討を行う。
- ✓ 地域クラブ活動の運営に必要な業務を効率的かつ低コストで対応できるよう、**ICTの活用やスポーツ団体のノウハウの活用等を進める。**
 - これまで試行されている事例、想定される取組例等
 - ・参加者管理、会費徴収、参加者・指導者への連絡、会場の確保・調整、会計業務等へのICTの活用。
 - ・体育・スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ団体が使用している様式やデータのフォーマット、運営マニュアル等の共有。

地域クラブ活動の運営に必要な業務へのICTの活用

✓参加者管理、会費徴収、参加者・指導者への連絡、会場の確保・調整、会計業務等にICTを活用。

●既存の民間事業者のサービス、アプリ等の活用や新たなシステムの構築等により、運営に必要な業務を効率的かつ低コストで対応。



21 R5年度地域クラブ活動（地域移行）の運営

SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

●ICTを活用した運営管理

うるま市の地域クラブ活動では、グループコミュニケーションアプリ「BAND」を活用したクラブ管理を実施

グループコミュニケーションアプリ BAND

<掲示板> <カレンダー> <トーク> <アルバム>

日程決定 *指導者予定アップ → 参加者予定確認 *出席申請 → クラブ実施（当日） → 指導者による活動報告

- ▶ 日々の予定日確認や参加者への通知・連絡、活動報告をワンストップで管理
- ▶ 本部担当者も含めて月の活動日が一括で把握できる
- ▶ 顧問教員も参加いただくことで連絡先を交換せずにコミュニケーションを図る

© Sports Data Bank Group

出典：令和5年度部活動の地域移行等に向けた実証事業実務担当者研修会における千葉県柏市教育委員会発表資料

出典：令和5年度地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト・部活動の地域移行官民連携セミナーにおけるスポーツデータバンク株式会社説明資料

地域クラブ活動の運営に必要な業務へのスポーツ団体のノウハウの活用

✓ 例えば、総合型地域スポーツクラブの創設ガイドなど、地域のスポーツクラブの創設・運営のために作成されたガイドブックやマニュアル等を活用



クラブ設立チェックシート 既存団体を中心に

このチェックシートは、クラブ設立の流れを6つの段階に分けて活動内容をリストアップしたものです。(上段「クラブづくりの手順」、下段「行政としての支援」)。クラブづくりと運営は、地域住民と行政の「協働作業」です。「クラブ理念」と「行政の支援スタンス」を共有し、お互いに理解しながら役割分担して活動していきましょう。このチェックシートを大いに活用して、クラブ設立に向けて「無理なくできること」から始めていきましょう。

クラブ設立までの流れ	既存団体内のクラブづくりの検討	設立準備委員会の活動	プレ事業の実施	活動の見直しと協力の呼びかけ	運営体制づくりと総合型クラブの設立	総合型クラブの運営
<p>クラブ設立までの流れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報収集 <ul style="list-style-type: none"> □ クラブ設立の趣意、目的、活動内容 □ 地域体育協会の趣意、理念、存在などの情報を収集し、関係する。可能な限り、地域の情報を収集する。 □ クラブ運営アドバイザーや広域スポーツセンターへの相談。 ● 活動内容 <ul style="list-style-type: none"> □ 地域について話し合い、ニーズを把握し、クラブの活動内容や、実施の場、実施の時期、実施の方法などを検討する。 □ クラブについての話し合い、理念や、地域における存在意義について。 □ クラブを設立するイメージを確立。 ● 協力の呼びかけ <ul style="list-style-type: none"> □ 「どなたがクラブづくりのいい人か?」を把握して、話し合い、チームを築いていく。 <p>POINT 既存団体の枠内で、時間をかけて話し合い、クラブづくりについての合意形成をしましょう。</p>	<p>既存団体内のクラブづくりの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 協力の呼びかけ <ul style="list-style-type: none"> □ 地域や組織などに広く、多岐にわたるクラブづくりの情報を発信する。 □ 設立準備委員会の構成 <ul style="list-style-type: none"> □ 行政への要請書作成に向けた情報収集。 □ 設立準備委員会の構成。 ● クラブ理念の話し合い <ul style="list-style-type: none"> □ 協会の理念や活動方針との一致 □ クラブの理念の明確化 □ クラブの活動内容の明確化 □ 地域や組織との連携 □ 地域や組織との連携 ● 協力の呼びかけ <ul style="list-style-type: none"> □ 協会の理念や活動方針との一致 □ クラブの理念の明確化 □ クラブの活動内容の明確化 □ 地域や組織との連携 □ 地域や組織との連携 <p>POINT 協会の理念や活動方針との一致を確保し、クラブの理念や活動内容を明確化する。</p>	<p>設立準備委員会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 協力の呼びかけ <ul style="list-style-type: none"> □ 協会の理念や活動方針との一致 □ クラブの理念の明確化 □ クラブの活動内容の明確化 □ 地域や組織との連携 □ 地域や組織との連携 ● 協力の呼びかけ <ul style="list-style-type: none"> □ 協会の理念や活動方針との一致 □ クラブの理念の明確化 □ クラブの活動内容の明確化 □ 地域や組織との連携 □ 地域や組織との連携 <p>POINT 協会の理念や活動方針との一致を確保し、クラブの理念や活動内容を明確化する。</p>	<p>プレ事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● クラブ理念の話し合い <ul style="list-style-type: none"> □ 協会の理念や活動方針との一致 □ クラブの理念の明確化 □ クラブの活動内容の明確化 □ 地域や組織との連携 □ 地域や組織との連携 ● 協力の呼びかけ <ul style="list-style-type: none"> □ 協会の理念や活動方針との一致 □ クラブの理念の明確化 □ クラブの活動内容の明確化 □ 地域や組織との連携 □ 地域や組織との連携 <p>POINT 協会の理念や活動方針との一致を確保し、クラブの理念や活動内容を明確化する。</p>	<p>活動の見直しと協力の呼びかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● クラブ理念の話し合い <ul style="list-style-type: none"> □ 協会の理念や活動方針との一致 □ クラブの理念の明確化 □ クラブの活動内容の明確化 □ 地域や組織との連携 □ 地域や組織との連携 ● 協力の呼びかけ <ul style="list-style-type: none"> □ 協会の理念や活動方針との一致 □ クラブの理念の明確化 □ クラブの活動内容の明確化 □ 地域や組織との連携 □ 地域や組織との連携 <p>POINT 協会の理念や活動方針との一致を確保し、クラブの理念や活動内容を明確化する。</p>	<p>運営体制づくりと総合型クラブの設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● クラブ理念の話し合い <ul style="list-style-type: none"> □ 協会の理念や活動方針との一致 □ クラブの理念の明確化 □ クラブの活動内容の明確化 □ 地域や組織との連携 □ 地域や組織との連携 ● 協力の呼びかけ <ul style="list-style-type: none"> □ 協会の理念や活動方針との一致 □ クラブの理念の明確化 □ クラブの活動内容の明確化 □ 地域や組織との連携 □ 地域や組織との連携 <p>POINT 協会の理念や活動方針との一致を確保し、クラブの理念や活動内容を明確化する。</p>	<p>総合型クラブの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ● クラブ理念の話し合い <ul style="list-style-type: none"> □ 協会の理念や活動方針との一致 □ クラブの理念の明確化 □ クラブの活動内容の明確化 □ 地域や組織との連携 □ 地域や組織との連携 ● 協力の呼びかけ <ul style="list-style-type: none"> □ 協会の理念や活動方針との一致 □ クラブの理念の明確化 □ クラブの活動内容の明確化 □ 地域や組織との連携 □ 地域や組織との連携 <p>POINT 協会の理念や活動方針との一致を確保し、クラブの理念や活動内容を明確化する。</p>
<p>クラブづくりの手順のポイント</p> <p>「協会の理念や活動方針」を共有し、お互いに理解しながら役割分担して活動していきましょう。このチェックシートを大いに活用して、クラブ設立に向けて「無理なくできること」から始めていきましょう。</p>	<p>行政としての支援のポイント</p> <p>協会の理念や活動方針を共有し、お互いに理解しながら役割分担して活動していきましょう。このチェックシートを大いに活用して、クラブ設立に向けて「無理なくできること」から始めていきましょう。</p>					

出典：日本スポーツ協会「総合型クラブ創設ガイド」
<https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data0/local/publish/pdf/soushitsu-club-guide.pdf>

北海道

観点：市区町村への支援

✓ 「部活動の在り方検討支援アドバイザー」を市町村の説明会等に派遣

- 地域と連携した部活動の実践に従事した経験や行政・学校・地域の連携に精通した知識や経験等のある地域クラブ関係者や研究者を「部活動の在り方検討支援アドバイザー」として委嘱。
- アドバイザーを市町村に派遣して、説明会等での講演、検討会議等での助言、実践事例や先進事例の紹介等を行い支援。



部活動の在り方について「地域の皆さん」で検討をはじめませんか

部活動の在り方検討支援アドバイザーを派遣します

現在学校では、少子化で生徒数が減少し、学校単位で部活動を維持することが難しくなっています。また、部活動指導による教員の長時間勤務も社会問題化されています。

こうした状況を踏まえ、国は、生徒にとって望ましいスポーツ・文化活動の環境と学校の働き方改革の両立を実現するため、令和5年度から休日の部活動を段階的に地域に移行する方向性を示しました。

北海道教育委員会では、地域で部活動の在り方について検討や協議を進める場に、「部活動の在り方検討支援アドバイザー（以下、「アドバイザー」という。）」を派遣して支援いたします。

地域におけるこれからの部活動の在り方について、みんなで考えてみませんか。



アドバイザーの支援内容とは

部活動の在り方に関する説明会や講演会等の講師	部活動の在り方に関する検討会議等での助言	道内外の実践事例の紹介
部活動に関する今日的課題や社会的動向などの基本情報から、検討に必要な取組に関する説明まで、幅広い情報を皆様にお伝えします。	検討・実施組織の立ち上げ、人材確保や住民理解の促進など、地域における個別の課題に対し、解決に向けた取組について提案、助言します。	地域の実情を踏まえた検討や取組を進めるために、参考となる実践事例や先進事例を紹介いたします。

アドバイザーはどのような人ですか

主に

- 地域と連携した部活動の実践に従事した経験のある者
- 行政、学校、地域の連携に関して精通した知識や経験を持つ者
- 教員等の経歴で地学協働に関わった経験のある者 など

アドバイザーの派遣依頼方法は

北海道教育庁から別途お知らせする手続により派遣を申請してください。申請された派遣希望日や支援内容により調整・相談の上、派遣を決定いたします。

なお、派遣に際し、アドバイザーに係る旅費及び謝金については北海道教育委員会が負担しますので、各市町村の費用負担はありません。



地域におけるこれからの部活動の在り方を、みんなで考えましょう！

北海道教育庁教職員局教職員課部活動対策推進係 <http://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksj/hatarakikata/bukatsudo.html>
011-231-4111(内線35-852)



● 観点⑥：

➤ 地域クラブ活動の要件等の明確化を図る方策の検証、好事例の収集・普及

- ✓ ガイドラインに沿った生徒のスポーツ活動の場として地域クラブ活動を推進するとともに、地域クラブ活動を提供する新たな運営団体・実施主体の参画を促進する観点から、**特に、公的支援（例えば、財政的支援、公共施設の優先利用、使用料減免等）の対象となる地域クラブ活動の要件や基準等を明確化**する取組を検証するとともに、好事例を収集する。

➤ これまで試行されている事例、想定される取組例等

- ・都道府県が示した地域クラブ活動の要件を踏まえ、市区町村が地域の実情を踏まえながら、地域クラブ活動の要件を調整して設定し、登録・指定等を実施。
- ・市区町村が、独自に認定制度を設けて、地域クラブ活動を認定。

地域クラブ活動の要件や基準等を明確化

- ✓ 都道府県が示した地域クラブ活動の要件を踏まえ、市区町村が地域の実情を踏まえながら、地域クラブ活動の要件を調整して設定し、登録・指定等を実施。

● 山口県の実例

「地域クラブ活動の要件」

地域クラブ活動は、学校部活動の教育的意義や役割を継承する活動であることを踏まえ、単に中学生が加入するスポーツクラブ・文化芸術クラブ等とは区別する必要があると考えられる。特に、行政からの支援の対象となる地域クラブ活動については、この方針に従って、例えば、市町が以下のような要件を設定し、登録・指定を行うなど適切な地域クラブ活動として運営されることが望ましい。また、必要に応じ、地域の実情を踏まえながら、近隣市町と要件を調整することも想定される。

市町が認める地域クラブ活動であることとして、

- 国が通知した、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」に準じた活動を行っていること
 - 学校部活動の全部、または一部を引き受ける団体であること
 - 活動状況について、定期的に生徒の在籍校と情報共有等が行われていること
 - 規約・定款等に基づき団体の運営を行い、会計について公の場で承認を受け、適切にされていること
 - 活動中の事故やトラブル等の管理責任が明らかであり、その解決に向けて、必要に応じて学校と連携する体制が整備されていること
 - 公認スポーツ・文化芸術指導者資格を有している、または市町が基準として示す指導者研修会等を受講した指導者が携わっていること
 - 活動の維持・運営に必要な範囲で、可能な限り低廉な会費を設定していること
 - 適切な活動時間や休養日等を設定していること
- などの要件が考えられる。

山口県
新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針

令和5年（2023年）10月
山口県 山口県教育委員会

出典：山口県、山口県教育委員会「山口県新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」（令和5年（2023年）10月）

● 観点⑦：

➤ 全国的な取組の推進

- ✓ 全国的な取組を推進する観点から、実証事業を初めて実施する市区町村の取組を進めるとともに、域内の市区町村の担当職員等が、**課題の共有や学び合いができる仕組みづくりを推進**し、学校部活動の地域クラブ活動への移行に取り組む市区町村数の拡大を図る。
 - これまで試行されている事例、想定される取組例等
 - ・都道府県が開催する市区町村の担当者会議において、スポーツ庁職員や地域スポーツクラブ活動アドバイザーが説明や情報提供等を行うとともに、同じ規模の市区町村の担当者が参加するグループワークやワークショップを実施。
- ✓ 全国的な取組を推進する観点から、**単一自治体での対応が困難な場合の市区町村を超えた取組を推進**する。
 - これまで試行されている事例、想定される取組例等
 - ・都道府県が、複数の市区町村による広域連携のための調整の場を設定。
 - ・複数の市区町村が共同で地域クラブ活動の運営団体等を整備。

長崎県

観点：普及・啓発

✓ 県スポーツ振興課、県スポーツ協会が連携して、総合型クラブと自治体担当者の研修会を開催

- 部活動の地域移行推進を目指し、県スポーツ振興課、県スポーツ協会が共催で、総合型地域スポーツクラブ関係者、市町主管課担当者を対象とした研修会（長崎の地域スポーツを語る会）を開催。
- 教育委員会も参加して、国の部活動地域移行の動向の共有、県の部活動改革の方向性の共有、実践事例報告、総合型地域スポーツクラブと行政の情報共有、意見交換等。

令和5年度長崎県総合型地域スポーツクラブ研修会 ～長崎の地域スポーツを語る会～ の主な内容

- ◆ 登録・認証制度における長崎県の現状とこれから
 - ・ 長崎県スポーツ協会
- ◆ 運動部活動の地域移行について
 - ・ 長崎県教育庁体育保健課学校体育班
 - ・ 長与町教育委員会学校教育課
 - ・ NPO法人総合型SC長与スポーツクラブ
- ◆ 意見交換
 - ・ ①クラブと行政の意見交換
 - ・ ②クラブと行政合同でグループに分かれての意見交換



研修会の様子

課題の共有や学び合いができる仕組みづくり

令和5年度地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業（スポーツ庁国庫補助事業）

地域ミーティング in 湯沢

令和5年11月5日（日）

13:00～16:30

湯沢カルチャーセンター
小ホール（1F）

お申し込みはこちらから



<https://www.spo1.jp/2023/11/05/>



国が休日の中学校部活動の地域移行についての改革推進期間として定める3年間の初年度にあたり、中学生世代のより望ましい地域スポーツ環境を整備するため、各種スポーツ団体、行政、学校等が協働・連携して取り組むための情報共有と協力体制の構築を図ることを目的として開催します。

『部活動の地域移行』、中学生世代の新たなスポーツ環境づくりや地域のスポーツ推進体制などに興味・関心がある方のご参加をお待ちしています。

○イントロダクション

～なぜ部活動の地域移行なのか 中学生にとって望ましいスポーツ環境とは～
◆新潟医療福祉大学副学長・教授/新潟県部活動改革検討委員会座長 西原康行 様

○「休日の部活動の段階的な地域移行について」～国の動向と本県の取組状況～

◆新潟県教育庁保健体育課副参事・部活動改革担当 桑原文博 様

○「村上市の取組～融合型部活動の推進～」

◆NPO法人希楽々理事長・ゼネラルマネージャー/総合型地域スポーツクラブ全国協議会幹事長/スポーツ庁地域スポーツクラブ活動アドバイザー 渡邊優子 様

○「中体連大会」への地域スポーツ団体の参加について

◆新潟県中学校体育連盟理事長 阿部 修 様

○質疑応答・グループ別意見交換会 など

【参加対象】

スポーツ関係者、学校関係者、議会・行政関係者、保護者
や事業内容に関心のある方ならどなたでも参加できます！



主催 公益財団法人新潟県スポーツ協会 共催 NPO法人 ユースポ！

【お問い合わせ先】

公益財団法人新潟県スポーツ協会 スポーツ推進課

TEL025-287-8600 FAX025-287-8601 spo1@niigata-sports.or.jp

出典：新潟県スポーツ協会ウェブサイト

埼玉県

県民生活部 スポーツ振興課
生涯スポーツ担当 尾崎
直通 048-830-6953
代表 048-830-6945 内線 6944
E-mail: a6940-04@pref.saitama.lg.jp

令和5年11月20日

<報道発表資料>

休日の運動部活動地域移行について話し合う地域ミーティングの開催について

埼玉県では、総合型地域スポーツクラブ・プロスポーツチーム・地域スポーツクラブ・民間企業等に協力いただき、休日の学校部活動を地域クラブ活動に移行するための実証事業を実施しています。そこで、その成果報告と各地域での課題解決に向けた意見交換の機会として地域ミーティングを開催します。

1 日時・会場・発表団体等

	月日・時間	会場（定員）	発表団体等
①	12月1日（金） 18:30～21:00	浦和コミュニティセンター 第15集会室（100名程度）	川口クラブ、（株）サイオー、 武蔵丘スポーツクラブ、戸田市教育委員会
②	1月11日（木） 14:00～16:30	川越地方庁舎 4階大会議室（100名程度）	入間スポーツクラブ、（株）JTB川越支店、 武蔵丘スポーツクラブ、戸田市教育委員会
③	1月12日（金） 14:00～16:30	春日部地方庁舎 3階大会議室（90名程度）	（株）サイオー、越谷アルファーズ、 （株）JTB川越支店、白岡市教育委員会
④	1月16日（火） 14:00～16:30	ひだかアリーナ 会議室1（80名程度）	川口クラブ、入間スポーツクラブ、 ちふれASエルフェン埼玉、（株）JTB川越支店
⑤	1月17日（水） 14:00～16:30	利根地域振興センター 大会議室（60名程度）	（株）サイオー、埼玉上尾メディックス、 武蔵丘スポーツクラブ、白岡市教育委員会
⑥	1月22日（月） 14:00～16:30	熊谷地方庁舎 大会議室（100名程度）	埼玉パナソニックワイルドナイツ、（株）サイオー、 埼玉上尾メディックス、熊谷市教育委員会
⑦	1月24日（水） 14:00～16:30	越谷合同庁舎 会議室（50名程度）	入間スポーツクラブ、越谷アルファーズ、 （株）JTB川越支店、久喜市教育委員会
⑧	1月26日（金） 14:00～16:30	東松山地方庁舎 会議室A・B（50名程度）	入間スポーツクラブ、埼玉パナソニックワイルドナイツ、 ちふれASエルフェン埼玉、武蔵丘スポーツクラブ
⑨	1月31日（水） 14:00～16:30	秩父地方庁舎 大会議室（50名程度）	ちふれASエルフェン埼玉、（株）サイオー、 武蔵丘スポーツクラブ、深谷市教育委員会
⑩	2月10日（土） 14:00～16:30	スポーツ総合センター 講堂（100名程度）	川口クラブ、埼玉上尾メディックス、 （株）JTB川越支店、蕨市教育委員会

2 内容

開会及び趣旨説明
実証事業成果報告
参加者による課題の共有・情報交換

1/2

出典：埼玉県ウェブサイト

市区町村を超えた取組の推進

長野県

観点：広域連携の取り組み

✓ 二つの自治体(千曲市・坂城町)が連携して「地域移行推進会議」「運営準備会議」を設置し推進

- 千曲市・坂城町が連携して地域移行を推進するため、市町のスポーツ文化芸術団体・PTA・校長会・中体連の代表者・有識者等で「地域移行推進会議」「運営準備会議」を開催し、「地域移行基本計画」を策定
- 両自治体合同で、事務局会議をこまめに開催し、関係機関との調整連絡、規約・予算等の案の作成を行い、推進会議を経て、令和5年3月「千曲坂城クラブ設立総会」を開催

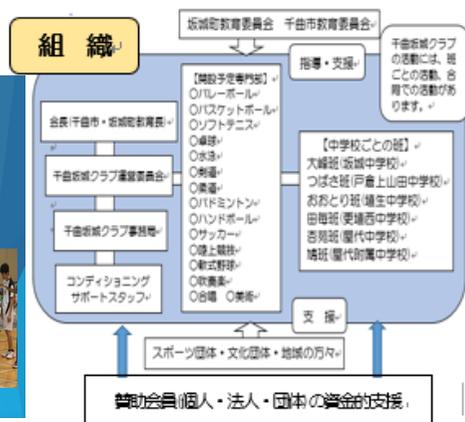
YouTubeによる
クラブ説明動画配信

中学校部活動地域移行

「千曲坂城クラブ」 設立について



千曲市教育委員会
坂城町教育委員会



観点：広域連駅の取り組み

✓ 6町村（4中学校）が連携した「拠点校方式の合同部活動」と「地域クラブ移行」の推進

<目標>

- ◆ 南佐久(6町村)の学校と教育委員会が連携して、子どもたちのための持続可能なスポーツ・文化活動の新たな仕組みを構築

<体制構築の取組>

- ◆ 4中学校長及び南牧村教育委員会(事務局)が情報交換会を実施し(月1回以上)、課題整理推進や移行パターンを検討 → 「南佐久郡中学校部活動運営委員会」を発足

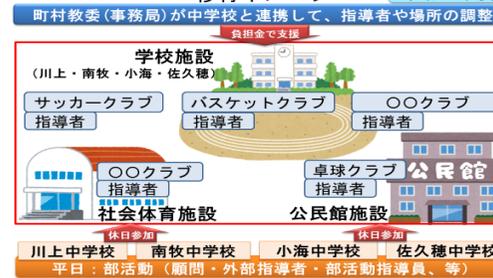
<活動の具体>

- ◆ 合同練習会の実施(学校単独で人数が確保できない種目)
- ※ 令和5年度には、南佐久チームとして大会に出場(4チーム)
- ◆ JR小海線の活用(時刻表に合わせた練習時間、駅に近い会場)

【6町村の現状(令和4年4月)】

	令和4年4月	進学先中学校	小学校
佐久穂町	10,034	佐久穂中 271名	佐久穂小学校
小海町	4,208		小海小学校
南相木村	933	小海中学校 110名	南相木小学校
北相木村	686		北相木小学校
南牧村	3,003	南牧中学校 80名	南牧北小学校 南牧南小学校
川上村	3,748	川上中学校 75名 4校	川上第一小学校 川上第二小学校
計	22,612	536名	

南佐久の休日における地域移行(地域クラブ)移行イメージ



● 観点⑧：

➤ 改革推進期間終了後を見据えた取組の推進

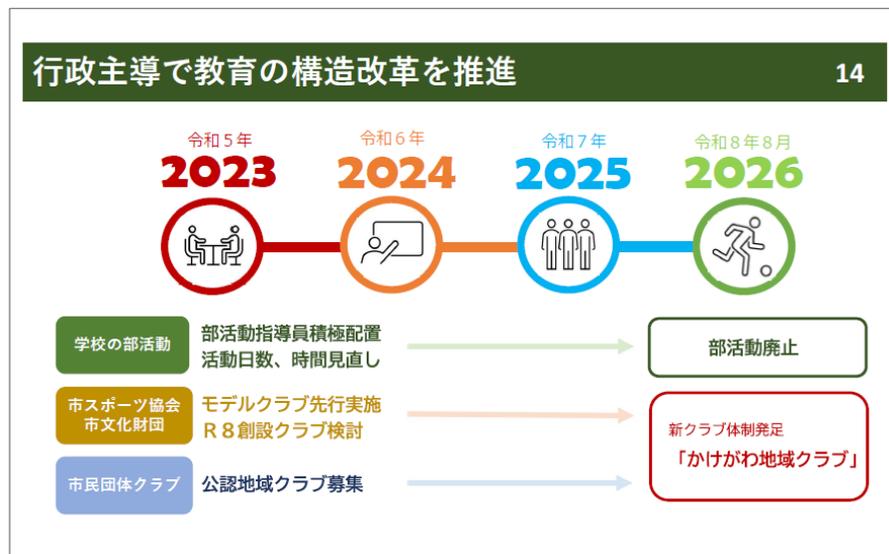
✓ 改革推進期間後を見据えた取組を推進する観点から、**休日だけではなく平日も含めた地域クラブ活動への移行に向けた取組等を実施**し、課題の抽出や課題解決策の検討等を行う。

➤ これまで試行されている事例、想定される取組例等

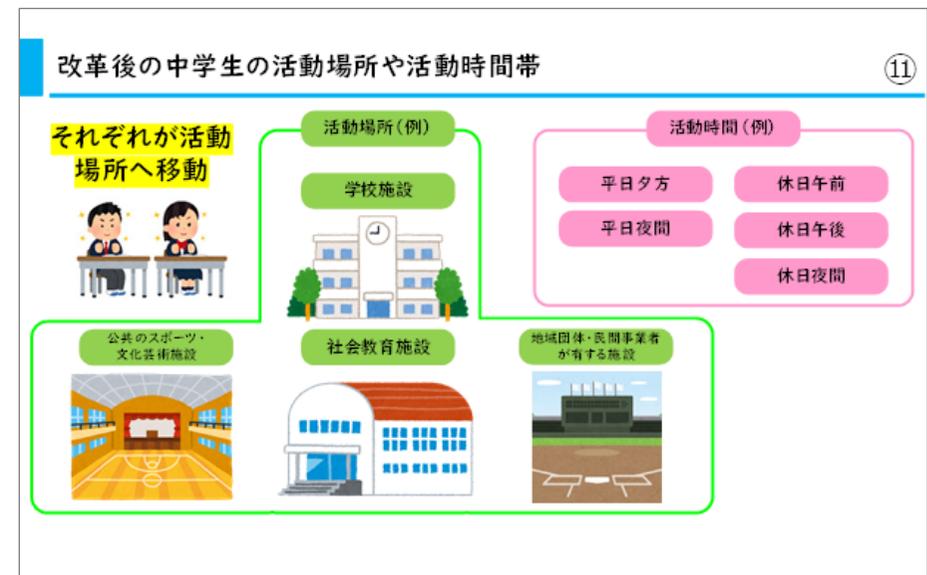
- ・休日に加えて、平日の全ての学校運動部活動を地域クラブ活動に移行。
- ・休日に加えて、平日の一部の学校運動部活動を地域クラブ活動に移行（例えば、平日の週3日は学校部活動、平日の週1日と休日の週1日は地域クラブ活動）。
- ・休日に加えて、平日の活動日数や活動時間を見直した上で、学校運動部活動を地域クラブ活動に移行（平日の活動日数を週4日から週2日に変更するとともに、指導者を確保するため、安全確保等に十分配慮しつつ、活動時間を放課後から夜間に変更）。

休日だけではなく平日も含めた地域クラブ活動への移行に向けた取組

- 静岡県掛川市や山口県周南市では、活動日数や活動時間の見直し等を行った上で、休日だけではなく平日も含めて地域クラブ活動へ移行。



出典：公益財団法人B&G財団「第20回B&G全国教育長会議」における静岡県掛川市教育委員会発表資料



出典：令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（部活動の地域移行等に向けた実証事業）実務担当者研修会における周南市教育委員会発表資料

休日だけではなく平日も含めた地域クラブ活動への移行に向けた取組

- 和歌山県かつらぎ町では、休日に加えて、平日の一部の学校運動部活動を地域クラブ活動に移行

かつらぎ町立中学校における部活動の地域移行について

	人数	令和4年度							令和5年10月現在							指導者		
		月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日			
笠田中学校 野球(合同) ①卓球(男) ソフトテニス(男女) バレーボール(女) バasketボール(男) 吹奏楽 ②陸上	9	教員							教員							A すべて地域指導者 平日 休日 地域		
	12	教員	地教	教員	地域/教員				教員	地教	教員	地域/教員						
	24	教員							教員									
	14	教員							教員									
	14	教員							教員									
	28	教員							教員									
	14	教員					地域/教員				教員						地域/教員	
妙寺中学校 ③陸上 野球(合同) 卓球(男) ソフトテニス(男女) ④バレーボール(女) バasketボール(男) 吹奏楽 剣道部	3	教員							教員							B 平日の一部と休日は地域指導者 平日 休日 教員 地域 地域		
	8	教員							教員									
	8	教員							教員									
	31	教員							教員									
	18	教員					地域/教員				教員	地教	教員	地域/教員				
	40	教員							教員									
	0	教員					地域/教員				休部							
学校外 ⑤サッカー(笠田スポ少) ⑤サッカー(妙寺スポ少) ⑥バレーボール(小学生) ⑥バレーボール(中学生)		地域(小学生)							地域(小学生)							C 休日は地域指導者 平日 休日 教員 地域		
		地域(小学生)							地域(小学生)									
	17	地域							地域									
	20	地域							地域									
		D 教員が部活動を指導 平日 休日 教員																
		令和6年度以降(協議中) 地域(中学生)																
		和歌山県バレーボール協会伊都支部 クラブチーム かつらぎ町・橋本市・九度山町・五條市																

出典：和歌山県かつらぎ町教育委員会作成資料。

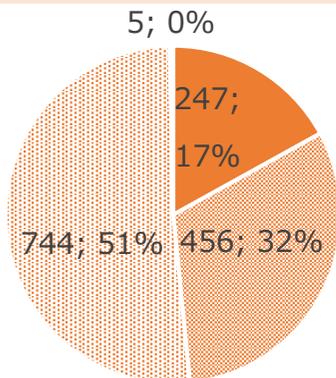
3. 部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行と 地域スポーツ環境の整備に関する取組状況等

推進計画・協議会の整備状況

令和5年度中までに、5割に近い自治体が推進計画と協議会をともに整備することとしている。自治体の動き方としては、まずは協議会を設置することから始めるところが多い。一方で、推進計画も協議会も整備していない・未定の自治体が3割程度あった。

① 推進計画

- 策定している
- 策定予定（令和5年度中）
- 策定していない・未定
- 無回答

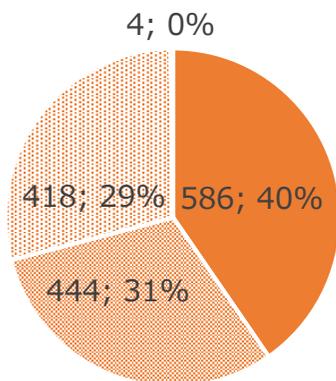


（策定していない理由）

検討段階にあるため/先んじて協議会で議論するため/地域移行事態に課題があるため/県の方針が出ていないため/見通しが立たないため/必要性がないため

② 協議会

- 設置している
- 設置予定（令和5年度中）
- 設置していない・未定
- 無回答

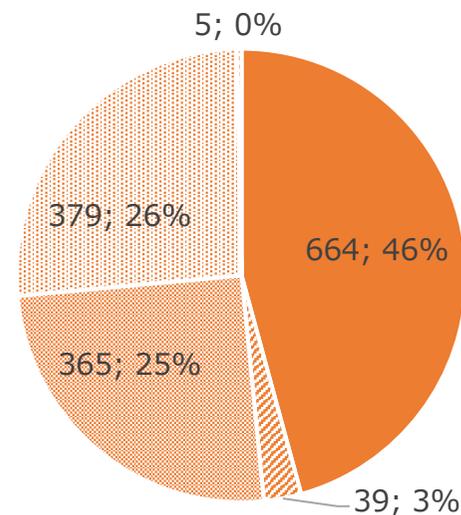


（設置していない理由）

今後検討予定/令和6年度設置予定/休日に実施していないため/議論が成熟していないため/県の方針を受けてから検討するため

③ R5年度中までに

- 推進計画・協議会をともに整備
- 推進計画は策定するが協議会を設置せず
- 推進計画は策定しないが協議会を設置
- 推進計画も協議会も整備せず
- その他（無回答等）



推進計画の策定状況 協議会の設置状況\	策定状況			計
	策定している	策定予定 (令和5年度中)	策定していない ・未定	
設置済み (令和5年3月以前の設置を含む)	196	190	200	586
設置予定 (令和5年度中)	37	241	165	443
設置していない・未定	14	25	379	418
総計	247	456	744	1447

新潟県

観点：推進計画・方針等の策定

✓地域移行のスケジュールを示す方針やロードマップを策定

- 新潟県における休日の部活動の段階的な地域移行の方針を策定し、以下の内容等を示した。
 - ・令和5年度から7年度までの3年間に、休日の部活動の段階的な地域移行が完了するよう取組を進めること
 - ・県教育委員会、県観光文化スポーツ部、県スポーツ協会、県中学校長会が連携し、市町村教育委員会、スポーツ関係団体等の取組を支援すること
 - ・令和7年度末までの地域移行の完了が困難な市町村は移行完了の終期を明確にした推進計画を策定して公表することが望ましいこと
 - ・地域移行完了後は、原則休日の部活動は行わないこと

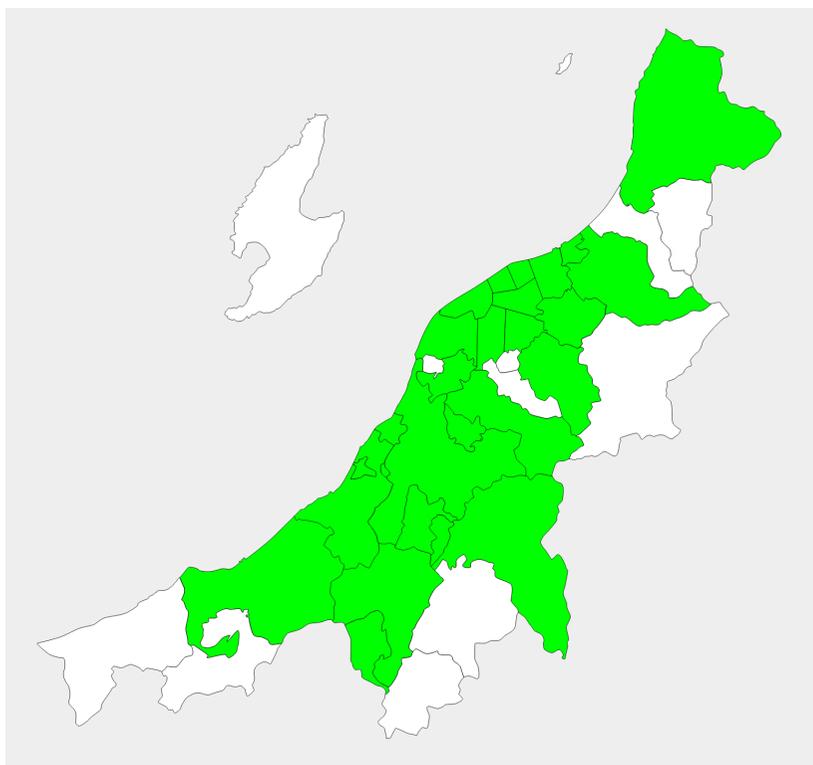
◆ロードマップ

	改革推進期間			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実施市町村割合	75%	90%	100%	100%
実施競技等割合	20%	50%	80%	100%
実施回数	1~2回/月	2~3回/月	3~4回/月	すべての休日

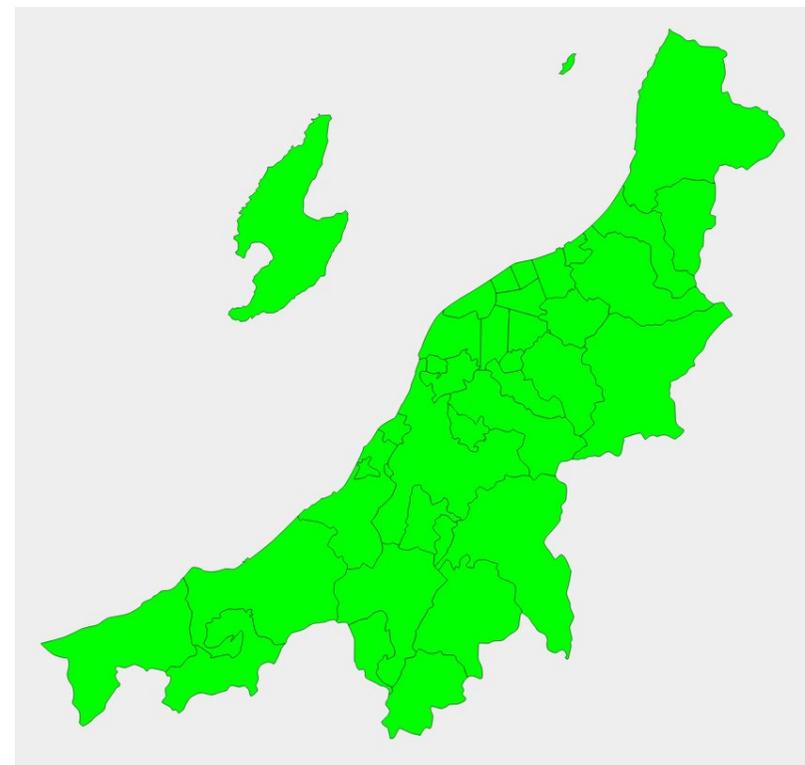
本県市町村の推進計画策定状況（令和5年8月末時点）

- ✓ 市町村は、令和7年度末までの地域移行完了に向けた「市町村の推進計画」を策定し、公表することが望ましい。

R5.8月末時点 18市町村（60%）



R6.3月末時点 30市町村（100%）

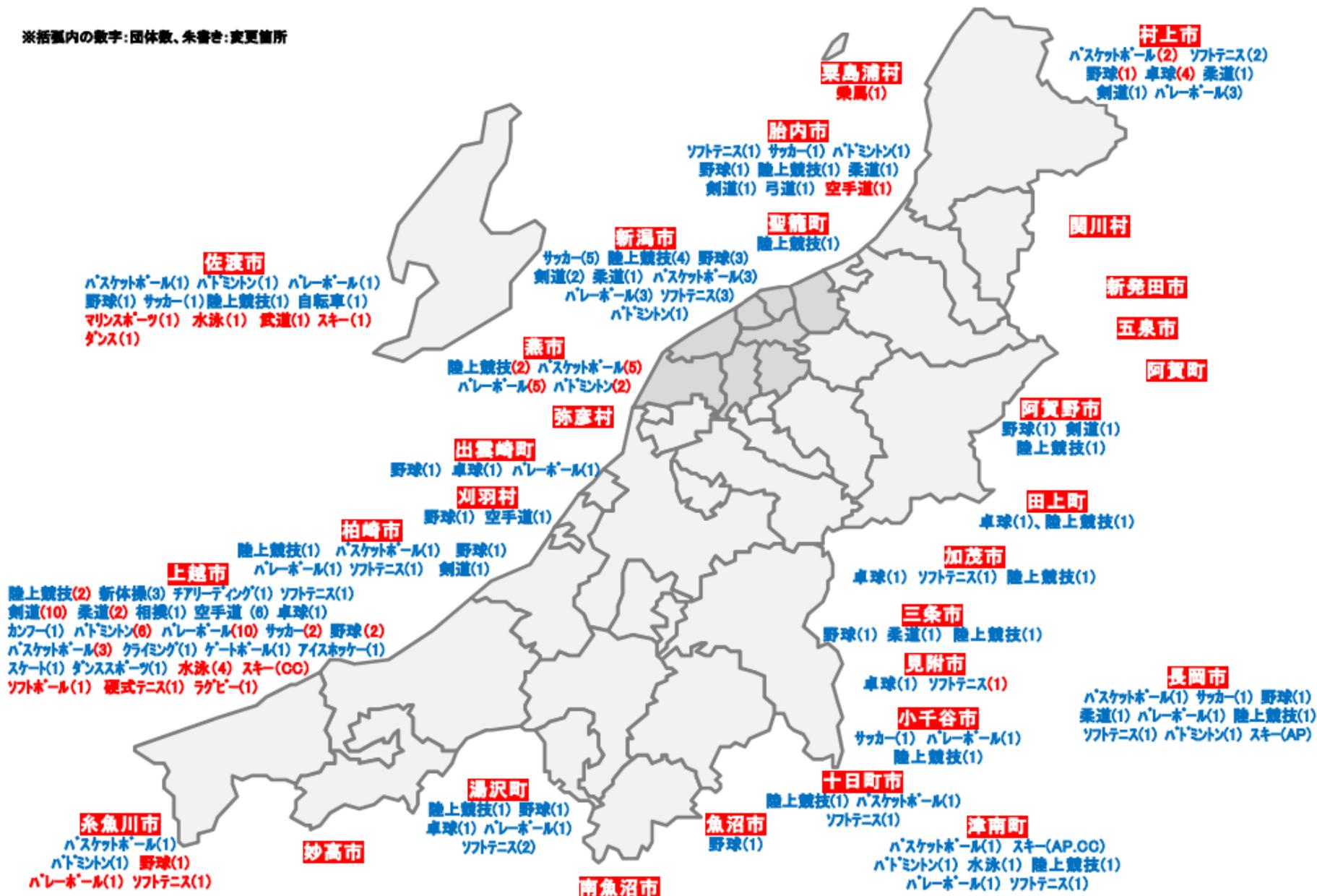


新潟県の進捗状況②

令和5年9月27日都道府県・指定都市スポーツ主管課長会議
新潟県教育庁保健体育課説明資料より抜粋・一部改変

R5.8月末時点 23市町村 31競技 200クラブ (+62)
R5.3月末時点 18市町村 23競技 138クラブ

※括弧内の数字:団体数、朱書き:変更箇所



4. その他

学校部活動の地域連携・地域移行に関する情報発信について

○ポータルサイトの作成

- * 学校部活動の地域連携・地域移行に係る情報を一元化
- * 部活動改革FAQや全国の取組紹介などを掲載
- * 今後順次コンテンツを充実する予定



部活動改革ポータルサイト—スポーツ庁HP

○ガイドライン解説動画 (室伏長官メッセージ)

室伏長官からの熱いメッセージと併せ、
ガイドラインの内容を端的に説明

- 目次：
- * 部活動改革の必要性
 - * 「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」について
 - * I 学校部活動
 - * II 新たな地域クラブ活動
 - * 部活動改革に係る教師等の兼職兼業について
 - * III 学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備
 - * IV 大会等の在り方の見直し

運動部活動改革 ～「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」の策定～

動画×スポーツ庁 スポーツ庁の政策 子供の体力向上 学校体育・運動部活動 国民のスポーツライフ

ツイート LINEで送る



(スポーツ庁Web広報マガジン DEPORTARE より)

学校部活動の地域連携・地域移行に関する情報発信について

○ポスター・チラシの作成

部活動改革について、より多くの方へ周知し、ご理解いただくことを目的として作成

ススポーツ庁

令和5年度から、休日の部活動の地域連携・地域移行が始まります

これから、だんだんと、休日の部活動は学校単位ではなく、地域クラブ活動として地域で実施するようになります。これは、子どもたちのための大改革です。部活動のこれまでの「当たり前」から抜け出し、地域で行うクラブ活動として、新しい「当たり前」を創り出しましょう。

① どうして部活動改革を進めるの？
全国で少子化が深刻化

② 運動部あたりの人数の減少
特にチームスポーツなど部員数が足りない団体戦に出られない・練習試合ができない！

③ 中学校における部活動設置数の減少
やりたい部活が学校にない！

他にも…

子供のスポーツ機会を守る
地域の子供は、学校を含めた地域で育てる

- ✓ 地域で多様な活動を楽しむ
- ✓ 有資格者・専門性のある指導者
- ✓ 学校を越えた仲間獲得
- ✓ スポーツに限らない多様な体験
- ✓ 多様な世代との豊かな交流
- ✓ 引退後も継続したスポーツ機会

部活動改革ポータルサイト ~学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に向けて~
https://www.mext.go.jp/sports/s_menu/sports/mcatetop01/net/1372413_00003.htm

室伏長官からのメッセージや部活動に関するガイドライン、全国の事例、各種制度、FAQ、広報素材等を紹介しています。

○好事例紹介動画 [長崎県長与町]

全国に先駆けた取組を行う自治体を取材し、学校関係者や指導者、保護者、生徒の声を収録

部活動の地域移行

長崎県 長与町

～生涯スポーツ社会の実現に向けた「地域スポーツ活動」への進化～

金崎 良一 (かなさき りょういち) 長与町 教育長

田中 靖広 (たなか やすひろ) サッカー指導者 (兼)

は学校ではテニス部を顧問しています

保護者

部生

練習メニューとかレパトリーが揃ったことによって

部員が8人しかいないのでできることが限られる

サッカークラブになってからは1名在籍しているので

地域クラブ活動

地域が主体となって行われる活動
・市民体育館、公民館、学校体育施設など、多様な場所
で実施
・多世代、多様な活動

地域クラブ活動 例: ○○市町村での地域クラブ活動

地域の指導者 例: ○○市町村での地域クラブ活動

地域の子どもたち 例: ○○市町村での地域クラブ活動

世代間などの多様な交流が考えられる

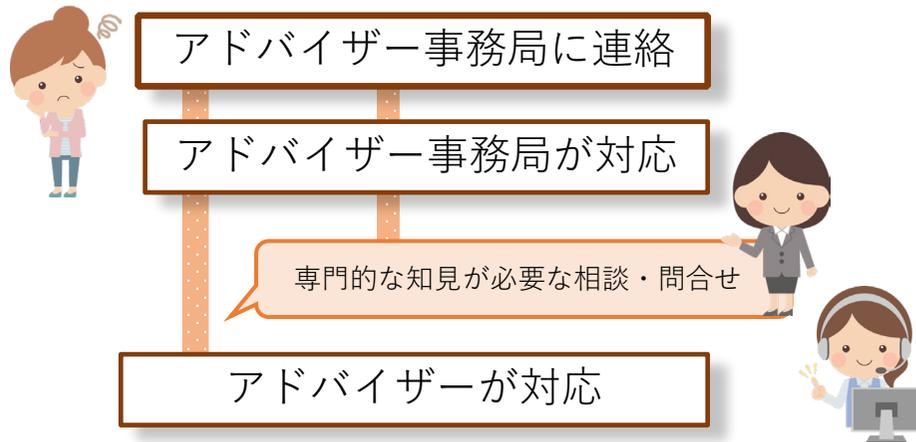
教員 生徒

総合型地域スポーツクラブや民間事業者などの地域人材

地域スポーツクラブ活動アドバイザー事務局について

運動部活動の地域連携や地域スポーツクラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備に向け、自治体における取組を支援するため、「地域スポーツクラブ活動アドバイザー事務局」を設置し、自治体からの相談・問合せに対応いたします。

利用フロー



※対応形式：オンライン会議、電話、現地訪問等

Q&A

01 アドバイザーに訪問を依頼する場合、費用は必要ですか？

助言・支援に係る費用はアドバイザー事務局が負担します。訪問に係る費用について、自治体の負担はありません。

02 自治体が主催する協議会や講習会で講演してもらうことはできますか？

学識経験者や学校関係者、スポーツ団体関係者など、幅広い知見を持ったアドバイザーによる講演対応も受付けています。

03 アドバイザー事務局は誰でも利用可能ですか？

本アドバイザー事務局は、都道府県・市区町村のご利用に限定させていただいています。

アドバイザー一覧

・石川 智雄 新潟県 長岡市教育委員会学校教育課 部活動地域移行室 総括副主幹
・金崎 良一 長崎県 長与町教育委員会 教育長
・小出 利一 NPO法人新町スポーツクラブ 理事長

・西 政仁 生駒市 生涯学習部 スポーツ振興課長
・友添 秀則 (公財) 日本学校体育研究連合会 会長
・渡邊 優子 NPO法人希楽々 理事長・ゼネラルマネージャー

問い合わせ先

○ホームページ <https://sports-club-advisor.jp/>
○電話 080-4954-1005 対応可能時間：10:00～17:00（土曜・日曜・祝日を除く）
○メール lsc-ad@landbrains.co.jp



- ✓ 令和6年1月31日に開催された都道府県・指定都市スポーツ主管課長会議の地域スポーツ課の資料を以下のURLに掲載しています。

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/jsa_00019.html

◆ 資料の項目

【運動部活動の地域連携・地域移行と地域スポーツ環境の整備について】

- ・部活動改革の必要性、最近の取組の経緯
- ・令和5年度取組等
- ・令和6年度予算案
(地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト、幼児期からの運動習慣形成プロジェクト等を含む)

【地域スポーツ環境の整備に関する日本スポーツ協会の取組】

【参考 地域スポーツ環境の整備に関する他省庁の取組】

- ・企業版ふるさと納税
- ・地域公共交通の「リ・デザイン」等に対する支援
- ・共創モデル実証プロジェクトの取組
- ・地域おこし協力隊について
- ・語学指導等を行う外国青年招致事業

- ・学校の働き方改革を踏まえた部活動改革（令和2年9月）

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/detail/1406073_00003.htm

- ・運動部活動の地域移行に関する検討会議提言（令和4年6月）

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/001_index/toushin/1420653_00005.htm

- ・学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン（令和4年12月）

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/1405720_00014.htm

- ・運動部活動の地域移行等に関する実践研究事例集

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/jsa_00015.html

- ・部活動改革ポータルサイト～学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行（地域移行）に向けて～

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413_00003.htm